

# 四日市市農業集落排水事業経営戦略

## 【令和7年度改訂版】

団 体 名 : 四日市市上下水道局  
 事 業 名 : 四日市市農業集落排水事業  
 策 定 日 : 令和元年7月(改訂:令和7年8月)  
 計 画 期 間 : 令和元年度 ~ 令和10年度

### 1. 事業概要

#### (1)事業の現況

##### ①施設

(令和6年度末時点)

供用開始年度	昭和54年度	法適(全部・財務) ・非適の区分	令和6年度から 全部適用
処理区域内人口密度	18.9人/ha	流域下水道等への 接続の有無	有り
処理区数	11処理区(小牧南、狭間、水沢野田、水沢東、堂ヶ山、北小松、鹿間、水沢中部、小西、水沢東部、和無田)		
処理場数	11処理区(小牧南、狭間、水沢野田、水沢東、堂ヶ山、北小松、鹿間、水沢中部、小西、水沢東部、和無田)		
広域化・共同化・最適化	令和3年度に県地区を北勢沿岸流域下水道に接続済		

##### ②使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料として1世帯2,000円/月 従量分として 1人当たり500円/月 を使用料としています。(税抜)
-----------------------	---

### ③組織

職員数	4 人（下水道を含む生活排水処理に係る職員数 87 人）
事業運営組織	平成 19 年度から生活排水処理事業部門(浄化槽、農業集落排水、コミュニティ・プラント)を上下水道局へ集約し事務の効率化を図っています。

### (2)民間活力の活用等

民間活用の状況	民間委託 (包括的民間委託を含む)	運転維持管理を民間委託
---------	----------------------	-------------

## 2. 経営の基本方針

四日市市の農業集落排水事業は昭和 52 年度に県地区の着手に始まり、平成 27 年度の和無田地区の整備で完了しました。今後は、既存施設の老朽化により多額の更新費用が必要となります。また、使用料収入は、人口減少に伴い減少することは必至であり、厳しい経営環境にあります。

しかしながら、農業集落排水事業は農村集落に欠かせないインフラであることから、経営の効率性を高め費用の削減に努めるとともに、既存施設を適切な状態で維持し、持続可能な市民サービスの提供を目指し、農業集落排水事業の経営方針と基本方針を次のように掲げます。

#### <経営方針>

『ひと・まち・みずが共生する都市基盤づくり』

#### <基本方針>

##### ○自然環境の調和

浄化センターにて安定して汚水进行处理することにより水質を改善し、用排水路や河川の水環境を保全します。

##### ○持続的なサービス提供

農業集落排水管渠や施設のリスク評価を行い、適切な老朽化対策を行うことにより、健全な状態で施設を維持し、恒久的に農村生活環境の改善に寄与します。

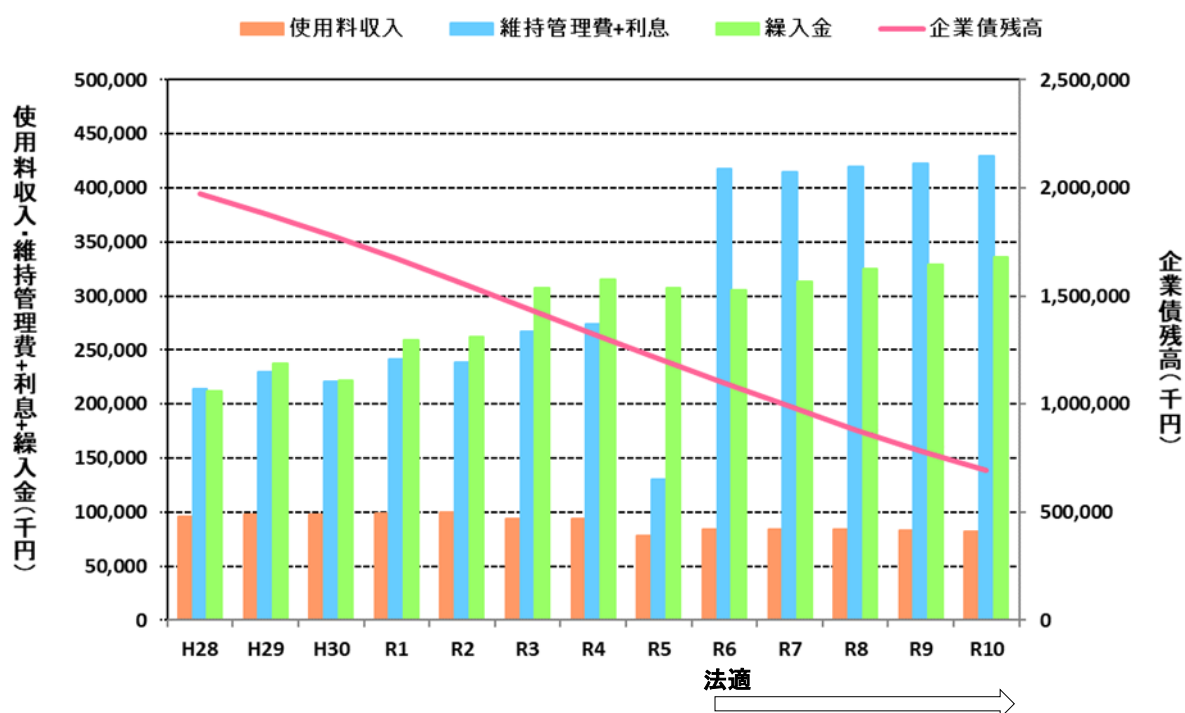
### 3. 投資・財政計画(収支計画)

#### (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

##### 概要

人口減少に伴い農業集落排水使用料が減少するなか、維持管理費が増加するなど厳しい経営環境により繰入金も増加する傾向にありますが、収支の均衡を図るべく努めます。

なお、平成27年度に全11地区の整備を完了したため、新たな投資計画はありません。



※ 維持管理費 + 利息 + 償還金・・・ 収益的支出 - 営業外費用その他

※ 繰入金・・・ 収益的収入他会計繰入金

## (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

投資の考え方	<p>整備完了しているため、新規施設建設はありません。施設更新は機器の<sup>ライフサイクルコスト</sup>状態を確認して延命化してLCCが最小になるよう計画しています。</p> <p>県地区の処理施設は、北勢沿岸流域下水道（北部処理区）の幹線が近くにあるため、機器の大規模更新を行わずに、公共下水道への統合が優位であることから、下水道への統合を完了しました。</p> <p>平成29年度策定の最適整備構想（ストックマネジメント計画）において、健全度評価を基に改築更新時期を算定し、投資費用を見込んでいる。事業実施においては継続的な維持管理を行うなかで状況を見ながら平準化を図っていきます。</p>
--------	---

### ② 収支計画のうち財源についての説明

財源の積算の考え方	使用料	三重県の都道府県構想にあたる生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）において、将来の接続人口を推定しています。この推定値をもとに使用料収入を推計しています。
	一般会計からの繰入金	収益的収支、資本的収支とともに収支差引が0になるよう一般会計から繰入を予定しています。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費の積算の考え方	<p>営業費用のその他の計画値については、委託料、修繕費、動力費は、過去の実績を踏まえ、平成30年度以後も引き続き予算値から1%ずつ増加を見込んでいましたが、物価・人件費高騰を考慮し、令和6年度決算値を基準として、人件費・委託料は3%ずつ増加を見込んでいます。</p> <p>また、県地区が公共下水道に統合した令和3年度以降は、県地区分の費用を削減しました。</p>
----------------	---

### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ① 投資について検討状況等

広域化・共同化・最適化に関する事項	農業集落排水事業については、地理的条件による技術的課題、公共下水道へ統合した場合の経営に及ぼす影響、災害時のリスク分散等も考慮し、より最適な整備手法を検討する必要があります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)	既存施設については既に民間に維持管理を委託しています。更なる効率化のため、管路施設について令和 10 年度からウォーター PPP を導入します。

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	<p>農業集落排水事業は、令和 6 年度から公営企業会計が適用され、経営状況が明確化されました。</p> <p>現状は、農業集落排水使用料のみでは、費用を賄えておらず、費用の多くを一般会計からの繰入金で賄っている状態ですが、農業集落排水事業は、農業用用水の水質保全及び農村集落の生活環境の改善を図り、併せて、公共水域の保全を図り、農村社会の形成及び循環型社会の構築に資することを目的とした事業のため、当面は使用料の見直しは想定しておりません。</p>
---------------	---

## 4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略の 10 か年を前期（3 年）、中期（3 年）、後期（4 年）に分けて、期末ごとに見直しを図る。
---------------------	--

経営比較分析表（令和5年度決算）

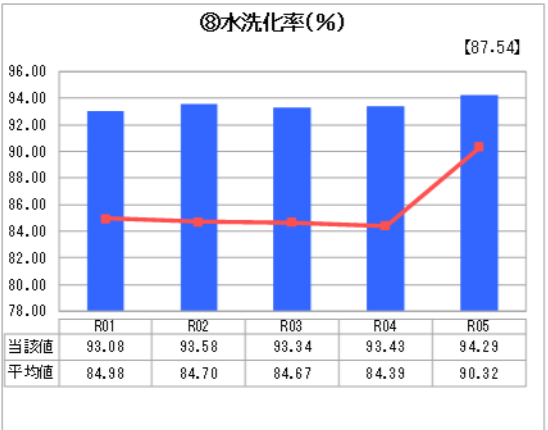
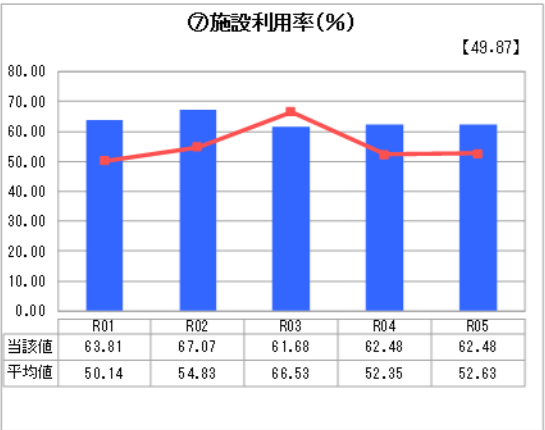
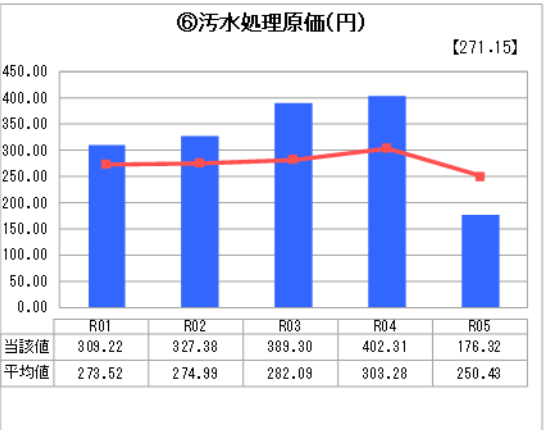
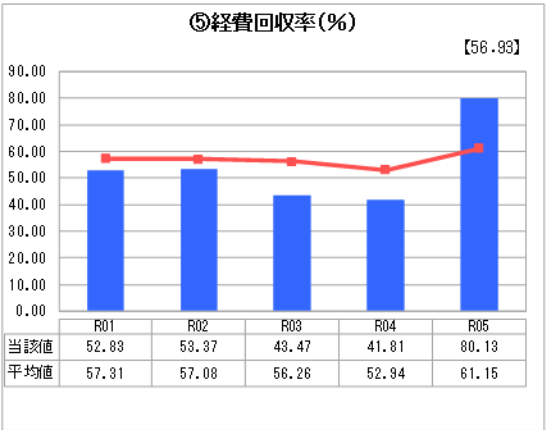
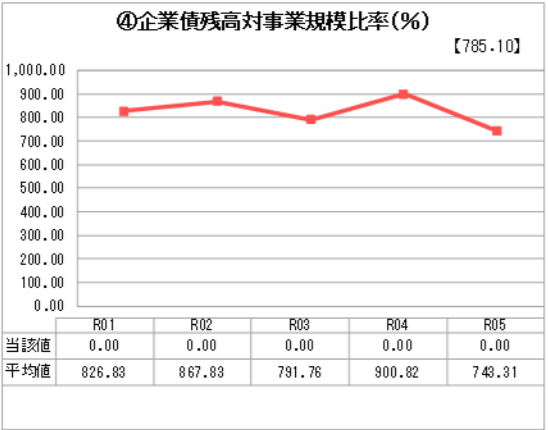
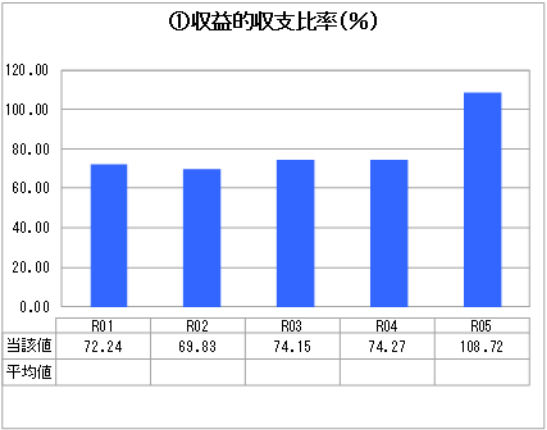
三重県 四日市市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.83	90.26	3,850

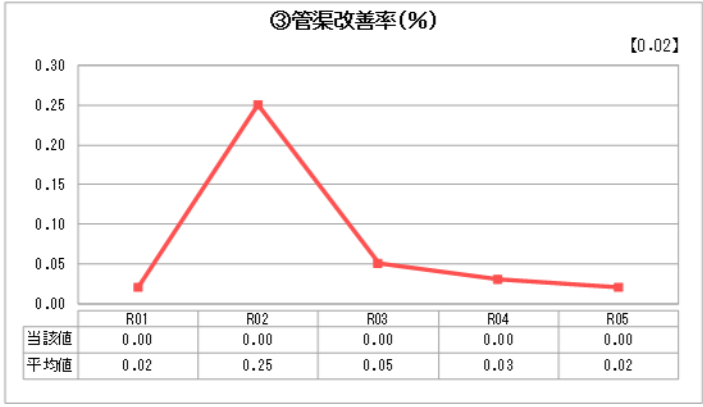
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
307,825	206.50	1,490.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,620	2.91	1,931.27

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
□ 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率…令和6年度より法適用となることから出納整理期間の受払い分を含まない決算値となっており、対前年度比で収益的支出が大幅に減少したことから、比率は増加となった。

④企業債残高対事業規模比率…地方債の元金償還は一般会計からの繰入金で賄っているためゼロとなっている。

⑤経費回収率…①と同様、対前年度比で支出が大幅に減少したことから、比率は増加となった。

⑥汚水処理原価…①と同様、対前年度比で支出が大幅に減少したことから、原価は減少となった。

⑦施設利用率…対前年度比は横ばいであるが、平均値より9.85P高く、適正規模である。

⑧水洗化率…対前年度比0.86Pの増加となり、平均値より3.97P高い数値となっている。さらなる水洗化率の向上に向けて積極的に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率…事業開始は平成元年度であり、法定耐用年数を超えた管渠がないため、更新を行っていない。

(※管路の法定耐用年数：50年)

全体総括

処理区域内の人口減少や施設の老朽化により、経営状況が今後さらに厳しくなることが想定される。令和6年度からの企業会計化によって、より一層効率的な事業運営を図り、更なる経費削減に努めるとともに水洗化率100%を目指していく。

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収益的収入	1 総 収 益 (A)	216,668	236,020	221,902	251,011	246,847	284,742	291,506	268,629
	(1) 営 業 収 益 (B)	95,781	97,935	98,418	99,218	100,017	93,713	93,808	77,742
	ア 料 金 収 入	95,667	97,790	98,373	99,218	100,017	93,713	93,808	77,742
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0							
	ウ そ の 他	114	145	45	0	0	0	0	
	(2) 営 業 外 収 益	120,887	138,085	123,484	151,793	146,830	191,029	197,698	190,887
	ア 他 会 計 繰 入 金	120,861	138,070	123,474	151,753	146,773	190,883	197,651	190,877
	イ 長 期 前 受 金 戻 入	26	15	10	40	57	146	47	10
	ウ そ の 他	26	15	10	40	57	146	47	10
収益的支出	2 総 費 用 (D)	213,700	229,687	221,323	241,320	238,483	267,295	274,496	130,488
	(1) 営 業 費 用	173,194	192,607	186,397	208,658	208,232	239,560	249,280	107,793
	ア 職 員 給 与 費								
	うち 退 職 手 当								
	イ そ の 他	173,194	192,607	186,397	208,658	208,232	239,560	249,280	107,793
	(2) 営 業 外 費 用	40,506	37,080	34,926	32,662	30,251	27,735	25,216	22,695
	ア 支 払 利 息	40,506	37,080	34,926	32,662	30,251	27,735	25,216	22,695
	うち 一 時 借 入 金 利 息	0							
	イ そ の 他				0	0			
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	2,968	6,333	579	9,691	8,364	17,447	17,010	138,141
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	109,327	107,318	98,314	107,235	115,015	116,758	118,020	116,590
	(1) 地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 資 本 費 平 準 化 債								
	(2) 他 会 計 補 助 金	91,327	99,318	98,314	107,235	115,015	116,758	118,020	116,590
	(3) 他 会 計 借 入 金								
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金								
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	18,000	8,000	0					
	(6) 工 事 負 担 金	0	0			0	0		
	(7) そ の 他								
資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	109,327	107,318	98,314	107,235	115,015	116,758	118,020	116,590
	(1) 建 設 改 良 費	19,795	14,715	798	1,105	0	0		
	うち 職 員 給 与 費								
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	89,532	92,603	97,516	106,130	115,015	116,758	118,020	116,590
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金								
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金								
	(5) そ の 他								
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	0	0	0	0	0	0	0	0
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		2,968	6,333	579	9,691	8,364	17,447	17,010	138,141
積 立 金 (K)									
前年度からの繰越金 (L)		15,645	19,968	26,301	26,881	36,572	44,936	62,405	79,415
前年度繰上充用金 (M)									
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		18,613	26,301	26,880	36,572	44,936	62,383	79,415	217,556
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)									
実 質 収 支 黒 字 (P)		18,613	26,301	26,880	36,572	44,936	62,383	79,415	217,556
(N)-(O) 赤 字 (Q)		0	0	0	0	0	0	0	0
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )		0	0	0	0	0	0	0	0
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )		71	73	70	72	70	74	74	109
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)									
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		95,781	97,935	98,418	99,218	100,017	93,713	93,808	77,742
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)		0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)									
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)									
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)			95,781	97,935	98,418	99,218	100,017	93,713	93,808
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V) × 100)									
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)									
地 方 債 残 高 (X)		1,971,070	1,878,467	1,780,951	1,674,821	1,559,805	1,443,048	1,325,028	1,208,438

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収益的収支分		120,861	138,070	123,474	151,753	146,773	190,883	197,651	190,877
	うち 基 準 内 繰 入 金	120,861	138,070	123,474	151,753	146,773	190,883	197,651	190,877
	うち 基 準 外 繰 入 金								
資本的収支分		91,327	99,318	98,314	107,235	115,015	116,758	118,020	116,590
	うち 基 準 内 繰 入 金	91,327	99,318	98,314	107,235	115,015	116,758	118,020	116,590
	うち 基 準 外 繰 入 金								
合 計		212,188	237,388	221,788	258,988	261,788	307,641	315,671	307,467



投資・財政計画  
(収支計画)

(単位: 千円, %)

区 分 \ 年 度			令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収益的 収支	収益的 収入	1. 営 業 収 益 (A)	84,479	84,597	83,750	82,912	82,082
		(1) 料 金 収 入	84,479	84,597	83,750	82,912	82,082
		(2) 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
		(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
		(4) そ の 他	0	0	0	0	0
		2. 営 業 外 収 益	400,923	397,609	406,228	406,530	411,918
		(1) 補 助 金	305,133	313,812	325,134	329,187	336,437
		他 会 計 補 助 金	305,133	313,812	325,134	329,187	336,437
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	95,651	83,593	80,890	77,139	75,277
		(3) そ の 他	139	204	204	204	204
		収 入 計 (C)	485,402	482,206	489,978	489,442	494,000
	収益的 支出	1. 営 業 費 用	397,035	384,194	389,857	394,124	402,188
		(1) 職 員 給 与 費	49,016	49,996	50,995	52,014	53,054
		(2) 経 費	181,582	190,936	200,617	210,637	221,007
		動 力 費	22,955	23,758	24,589	25,449	26,339
		修 繕 費	6,951	10,194	13,550	17,024	20,619
		材 料 費	0	0	0	0	0
		そ の 他	151,676	156,984	162,478	168,164	174,049
		(3) 減 価 償 却 費	166,437	143,262	138,245	131,473	128,127
		2. 営 業 外 費 用	31,711	35,957	33,936	31,997	30,287
		(1) 支 払 利 息	20,374	18,255	16,234	14,295	12,585
		(2) そ の 他	11,337	17,702	17,702	17,702	17,702
		支 出 計 (D)	428,746	420,151	423,793	426,121	432,475
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	56,656	62,055	66,185	63,321	61,525
		特 別 利 益 (F)	74	0	0	0	0
特 別 損 失 (G)	0	91	91	91	91		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	74	△ 91	△ 91	△ 91	△ 91		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)			56,730	61,964	66,094	63,230	61,434
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			0	0	0	0	0
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )							
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			84,479	84,597	83,750	82,912	82,082
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)							
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)							
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							



投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分						
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (A)	0	0	0	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越 さ (B)	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	0	0	0	0	0
	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	111,033	108,536	107,480	98,003	90,745
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (D)	111,033	108,536	107,480	98,003	90,745
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		111,033	108,536	107,480	98,003	90,745
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0
	計 (F)	0	0	0	0	0
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		111,033	108,536	107,480	98,003	90,745
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		1,097,406	988,871	881,392	783,389	692,645

## ○他会計繰入金

(単位:百万円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分						
収 益 的 収 支 分		305,133	313,812	325,134	329,187	336,437
	うち基準内繰入金	91,833	78,294	73,599	68,639	65,445
	うち基準外繰入金	213,300	235,518	251,535	260,548	270,992
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		305,133	313,812	325,134	329,187	336,437